



たまの市議会 だより

2020年(令和2年)
5月1日発行

No. 217

～市議会の開催予定～
6月定例会
6月4日～6月22日
※日程は変更となることがあります。



17名の議員が市政をたず！ ……	2～18ページ
議会基本条例を検証しました ……	19ページ
新年度予算の使いみちは？ ……	20～21ページ
臨時会、3月定例会で決まったこと ……	22～23ページ
百条委員会を設置しました ……	24ページ
浜厚生委員長からごあいさつ ……	24ページ



キタオットセイのワラちゃん(オス・6歳)
市立玉野海洋博物館にて(令和2年4月7日撮影)

代表質問



行財政改革を進めつつ 市民センターでの 交付事務は継続すべきでは

瀬戸の会代表 高原 良一

令和2年度市政運営の基本方針について

議員 ①公共施設の再編整備として、市民病院、消防施設、競輪場整備、学校給食センターは建設に向けた準備が進められ、市役所本庁舎の整備についても、新年度から議論がはじまる。この議論に市民会館も加え、市役所本庁舎や競輪場整備2期計画での複合化を視野に入れた議論を始めるべきではないか。

②家庭ごみの有料化について、家庭ごみは全ての家庭から出されるものであることから、受益者負担には当たらないとして、市長在任中は有料化にしないとしていた。しかし、一転して、有料化にすることにしたのか。

③市民センターの窓口業務の廃止について、コンビニ等で交付、納付ができるようになれば、特に若い方にとつ



シートワ

ては便利になり、市民サービス向上が図られる。一方、特に高齢者にとっては不便になり、市民サービスは低下する。そこで、行財政改革の方針に基づき、職員を減員した上で、交付事務のみ継続できないか。

④公共交通について、特にシートワは予約や乗りかえが面倒だとの不満の声が多く、高齢者や障がい者にも対応できていない。そのような中、WEBやスマートフォン

フォンで予約できる仕組みの構築を目指す理由は。

⑤緊急防災・減災事業債を利用し、供用停止となる市民会館を解体し、玉分団機庫を建設する方針である。今後の玉市民センターの移転も考慮した計画となっているのか。

⑥深山公園の捨て猫について、ボランティアによる自費での去勢・避妊手術の成果により数が減ってきている。こうした活動を支援するため、クラウドファンディングが立ち上げられれば寄附をした際の企業からの申し出も期待できることから立ち上げを提案するが、また、王子が岳等も対象としてどうか。

⑦保育所等申込者の増加を見込んで待機児童対策として正規保育士の一定数の確保に努めるとされている。具体的な方策を伺う。

市長 ①市民会館の議論については、優先順位や財政的条件などさまざまな課題がある。一方で、一定規模の人が集える施設は必要と考えている。今後議論をスタートするさまざまな公共施設の整備計画を具体化するタイミングで複合化の可

能性も検討していく必要があるものと考えている。

②可燃ごみ処理の広域化を見据えて、家庭ごみの有料化、ごみの減量化、資源化に効果的な施策にはできない限り取り組んでいく必要がある、市民の理解と協力が不可欠であると考えている。今後、具体的な内容の検討を行い、本市に見合った制度の構築を行うとともに、市民説明会の開催などにより、市民にわかりやすく説明し、理解を得ながら取り組んでいきたい。

③市民センターでの交付事務継続については、市民センターを、各地域における市民主体のまちづくりを推進するための拠点として、職員が地区と協力、連携しながら地域課題の解決や、地域住民の方々が行っているさまざまな地域活動の支援を行っていくこととしていく。そうした中、交付事務に必要な事務所内に常時職員がいる状態を確保できないことから、継続は困難であると考えている。

総務部長 ④現在のシートワについては、予約が面倒であるとの意見がある一方、コールセンターへの電話予

約件数が増加傾向にあり、コールセンターに係る経費の増加が懸念されている。

WEBやスマートフォンで予約する仕組みの構築により、現在の利用者の利便性向上に加え、今後高齢により運転免許証の返納を検討する市民に対し利用を促す効果もあると考えている。

⑤市民会館の除却並びに玉分団機庫の整備について、将来的な玉公民館及び玉市民センターのあり方も考慮しながら、効果的な土地利用が行われるよう検討していきたい。

建設部長 ⑥他市においても飼い主のいない猫への不妊手術等への補助事業に充てる財源を確保するためクラウドファンディングを実施している事例がある。王子が岳を含め、捨て猫対策の取組みに対する手法や財源の確保について検討したい。

教育次長 ⑦待機児童対策として、今年度も採用試験を実施し、3名の採用を予定している。保育士養成校へのアプローチのほか、ハローワークや広報紙などによる臨時保育士募集の呼びかけなどにより、保育士確保に努めている。

代表質問



新しい時代において実を
結ぶような施策の推進を

玉野未来の会代表 氏家 勉

令和2年度 市政運営の基
本方針について

議員

①令和2年度市政運営の基本方針において、市制80周年記念事業の実施を主要事業として挙げている。記念式典は、将来の本市を担う若い世代を巻き込んだ企画を検討しているとのことだが、どのような内容なのか。

②基本方針では、事業の進捗状況や事業効果を把握するために数値目標や重要業績評価指数、KPIを設定して、検証や見直しを行うとのことである。第1期総合戦略をどのように検証し、また第2期戦略の実施に当たりどのような見直しを行ったのか。

③市民病院について、令和3年4月を目途として地方独立行政法人を設立し、新病院の建設は令和6年4月の開院を目指すとしているが、順調に進んでいるのか。
④災害に対しては、「自助・共助・公助」の考え方に加

え、近隣住民の助け合いによる「近助」という考え方も重要であることから、「自助・近助・共助」の機運の醸成を図ることである。

平成30年7月に被災した倉敷市や岡山市から、大災害時における実際の対応や今後の改善策を学び、現在も進めている復興への取り組みを参考にすることも、本市の災害への対応力を高めることにつながるかと考える。所見を伺いたい。

⑤特産品開発や販路開拓に手厚い支援を行うとのことであるが、新たなブランドとなる特産品の開発状況について伺いたい。

市長 ①記念式典の内容については、80年の軌跡を振り返り、市の変遷の理解と郷土愛の醸成を図ることを目的とした回顧展の開催、市民憲章普及啓発事業の実施を計画している。また、市民参加型の取り組みとして、新たな本市のキャッチコピーの募集やインスタでの玉野魅力発信事業、オリ

ジナル絵本制作事業等も計画しているところである。

政策財政部長 ②平成28年1月に策定した長期人口ビジョン・たまの創生総合戦略に掲げた数値目標及び重要業績評価指標の平成30年度分の検証では、1人当たりの市民所得額など目標値を上回っている指標がある一方で、転出者数など目標値を下回っている指標もある。

第2期戦略では特に、若い世代の人口増加につながる施策に特化した形で戦略策定に取り組んでいるところである。

病院事業管理者

③市民病院については、玉野三井病院との経営統合に向けた基本合意に基づき、地方独立行政法人設立に向けて職員の処遇や資産の取り扱い等について協議を重ねている。現在資産の取り扱いについては、納得のできるレベルに近づくなど、ここまでは順調に推移している。

総務部長 ④災害への対応力については、平成30年7月豪雨において災害復旧、復興に向けて倉敷市などへの応援に赴いた職員から各自の活動内容の報告を受けている。あわせて、現場での

対応を通して貴重な経験などを同年10月に開催した職員派遣等報告会において報告を受け、今後の参考となるよう職員間で情報共有を図ったところである。

産業振興部長

⑤本市の新たなブランドとなる特産品開発について、外部講師を活用し、意欲ある地元事業者を支援しているところである。実績として、昨年度は3事業者と連携し、10品目の商品開発を支援し、今年度は、現在まで6事業者と連携し、12品目の商品開発を支援しているところである。既に販売開始されている商品については好評で、生産者や事業者の収益向上に寄与していると聞いている。

選挙について

議員 以前、選挙について質問した際の答弁では、若者が政治や選挙に関心を持つきっかけづくりを優先し、選挙出前講座等の啓発活動の充実を図りたいとのことであった。その後の啓発活動の状況を伺いたい。



選挙出前講座の様子

選挙管理委員会事務局長

年に一、二回程度、出前講座という形で高校生に対する啓発に取り組んでいる。内容としては、1年生に対しては、政治や選挙に関心を持ってもらうことを主眼に置いて、クイズ形式の講座を行っている。一方、選挙権を有することを間近に控えた2、3年生には、架空都市「うの市」の現状と課題を提起し、市長候補2名を立て、実際の投票用紙や選挙備品を活用しながら投票を体験する模擬市長選挙を実施しているところである。

代表質問

障がい者をはじめ
皆が関われる採火式を

公明党代表 大月 博光

市政運営の基本方針から

議員 ①行財政改革大綱の最終年度に当たる来年度予算編成において、その総括としての所見を伺いたい。

②ひきこもりの支援については、国においても予算化され、また本市においてもひきこもりに対する悩みに寄り添い、相談があった場合には必要な部署と連携した対応がなされている。しかし、ひきこもり問題は、顕在化されにくいのが現状である。一方で地域福祉の要であることから、本気で取り組む必要があると考えるが、所見を伺いたい。

③国の第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略では、新たな視点の一つとしてSDGsを原動力とした地方創生を推進しており、地方自治体がSDGsを推進する意義として、人々が安心して暮らせるような持続可能なまちづくりと地域活性化の実現を掲げている。本市における取り組み状況に

ついて伺いたい。

④たまの版CCCRseaの誰もが生涯活躍できるまち構想は、誰ひとり残さないとしたSDGsの理念と合致している。しかし、観光施策にのみ注目が集まったように感じるが所見は。

⑤オリンピックの聖火フェスティバルの内容はすでに発表されているが、パラリンピックの聖火フェスティバル(※)はどのような企画で、また、障がい者に対



採火式が予定されている渋川海岸

況が一転して好転したとも言えず、丁寧な説明が必要と考えており、また、少子・高齢化が進む中で、行財政改革がこれで終わりではなく、今後引き続き取り組んでいきたい。

②ひきこもりの支援について、そこに至るまでに就学前から義務教育期に、ひきこもりにさせない対策や、ひきこもりにならない環境づくり、また、現在さまざまな問題を抱え、

しても配慮された内容となっていないのか。

⑥本市にとってのオリンピック・パラリンピックのレガシーをどのようなものとしていくのか。

⑦オリンピックは、スポーツの分野のみならず、文化面も推進している。昨年さらばしアート展は素晴らしい取り組みであったが、今後の展開を伺いたい。

市長 ①令和2年度は、26年ぶりに基金を取り崩すことなく予算を編成することができた。そこに至るまでには市民、並びに各種団体等多くの方に協力をいただいた。一方、厳しい財政状

況が一転して好転したとも言えず、丁寧な説明が必要と考えており、また、少子・高齢化が進む中で、行財政改革がこれで終わりではなく、今後引き続き取り組んでいきたい。

政策財政部長

③SDGsの理念に基づいた玉野市における取り組みについて、本市の第2期総合戦略においても具体的な施策として、

誰もが活躍できる地域社会の実現に向けた取り組みを推進することとしている。また、たまの版生涯活躍のまちの取り組みを総合計画の重点プロジェクトにも位置づけ、引き続き市内の各種団体と連携しながらSDGsの理念に通ずるまちづくりを推進していきたい。

④たまの版生涯活躍のまちの取り組みにおける課題について、これまでの事業で開発した健康をテーマとした旅行商品の販売促進が伸び悩んでいることや、市民に十分に理解されていないといった指摘があったことから、引き続き市民が幅広く参加できるような取り組みの

実施に努めていきたい。

教育長 ⑤パラリンピック聖火フェスティバルは、県内全市町村で採火式を行うこととしており、本市においても、渋川海岸で太陽光から玉野渋川の火として採火することを検討している。真夏に行うため、短時間での実施、また、特に障がいをお持ちの方にもかわつていただけるような内容を検討している。

⑥本市にとってのレガシーについて、特に宇野港は、聖火リレーの発着点であり、瀬戸内国際芸術祭として本州側の玄関港になっているほか、若者が活躍するフィールドとしての新たな役割も担っている。来年度90周年を迎える宇野港は、本市の貴重なレガシーになり得るものと思っている。

⑦さらばしアート展の今後の展開について、毎年12月3日から9日の障害者週間に合わせた市役所ロビーで行われている作品展示のさらなる充実を努める。また、障害福祉事業所の方から各種作品展への出展を促す取り組みを行うなど、障がい者アートの今後充実するよう支援していきたい。

※聖火フェスティバル・・・東京 2020 パラリンピック聖火リレー聖火フェスティバルとして、岡山県においてもすべての市町村参加のもとで、各市町村で「採火」した火を持ち寄り、「岡山県の火」として一つにまとめ、東京へと送り出す行事。東京オリンピック・パラリンピックの開催延期に伴い、パラリンピック聖火フェスティバルの開催も延期が決定された。

代表質問



住民本意ではない欠陥だらけの
行財政改革の見直しを

日本共産党代表 松田 達雄

市民センター窓口業務の廃止・機能縮小問題について

議員 ①「広報たまの」3月号で、市民センターでの交付、納付など窓口業務を廃止、変更する記事が掲載されている。市民センターに関する議会への請願が継続審査となっている中、議会による予算案の採決や請願を不採択にする明確な議決がない中で4月実施の掲載は、明らかに市民無視の暴挙である。是正を求めるが、②地域懇談会に参加した市民には、市民センター機能の縮小等、ある程度内容が示されたが、多くの市民には周知されていない。市民生活に大きく影響する重要な政策が変更されるにあたってパブリックコメントを実施しない理由は、

市長 ①「広報たまの」への記事掲載については、コンビニ等を活用した交付、納付サービスや宅配サービスといった新たなサービスに関する情報を広報紙をはじめ、さまざまな機会を通じて市民に丁寧な説明を行い不安を払拭する必要があると考えたものである。1月16日の市議会所管委員会における協議を踏まえ、「広報たまの」3月号へ掲載した。

総務部長 ②パブリックコメントについては、地域懇談会を2度開催して地域において市民の声を聞いている。また、日々、市民センターを運営する中で館長からも周辺に住んでいる市民の声を聞きながら、最終案をつくった。

地域医療を守るために公設公営の市民病院存続を

議員 ①新病院建設候補地について、敷地もより広く、将来的にも効果が大きいことから旧文化センター跡地周辺よりも、現市民病院南側跡地と現市民病院の敷地を建設用地として活用すべきと考える。所見を伺いたい。



玉野市民病院

②独立行政法人化すれば、議会の関与はほとんどなくなる。計画に対する意見は言えても、病院の会計に対して委員会が審査することはできない。独立行政法人化を目指す理由を伺いたい。

病院事業管理局長 ①新病院建設に係る候補地については、現市民病院の南側跡地では、病院の診療機能を維持しながら建設する必要がある。建設と解体を繰り返す工法となり、十分な建築面積の確保も難しい。また、工事期間中の騒音あるいは粉じん等により患者への負担や不測の事態、また患者が離れることも想定される。

れることから病院運営に与える影響が避けられない。一方で、旧文化センター跡地についても、メリット、デメリットはあるが、専門家の意見も踏まえ、さまざまな比較検討から旧文化センター跡地で計画を進めることがよりよい選択と考えている。

②独立行政法人化については、公立病院に近いという形で公共性も一定程度担保される。加えて経営状況や事業内容についても第三者的な立場で評価委員会を立ち上げる予定であり、評価委員会での意見も議会に諮りながら透明性も確保しているものと考えている。

競輪場再編整備と包括業務委託の問題について

議員 競輪場再編整備と包括業務委託の問題点について、収益保証を3億円と定め、単年度収支がこの額を下回る場合は運営企業が不足額を補填し、3億円を上回る場合は3億円を除いた金額の30%相当額を本市が運営企業に委託料として支払うとしている。しかし、極めて不透明な契約内容で

あり、この収益保証は絶対的なものではなく、協議によって変更が可能であるとの規約規定となっている。そこで伺う。どのような場合に変更できるのか。

産業振興部長 収益保証の協議により変更できるのは、例えば大規模災害や社会情勢などを起因とする不可抗力事象の発生により競輪の開催が長期間休止することが明白な場合となる。また、収益保証収支の悪化が見込まれる場合には、本市と競輪場運営企業が協議の上、収益保証の可能な金額に減額するなどの対応を図ることができるとしている。

その他の質問事項

- ・新型コロナウイルス対策について
- ・消費税率5%減税で、くらし・福祉・地域経済を守る市政に
- ・ごみの有料化と可燃ごみ処理の「広域化」について
- ・まちづくりと公共施設再編整備問題について
- ・公正公平・適正な市政・行財政運営について

代表質問



ボルタリング愛好者も訪れる深山公園



議会と当局が ともに英知を結集し

行財政改革を

令和たまの代表 浜 秋太郎

令和2年度市政運営について

議員 ①地方創生を推進する中、人口減少問題について第2期総合戦略で将来にわたり適正な人口規模を維持するため、若い世代に焦点を当てた4つの基本目標を掲げて施策を展開することとしている。基本目標である「雇用創出」、「移住・定住」、「結婚、出産、子育て」、「まちづくり、地域間連携」について、具体的にとのよ

うに取組むのか伺いたい。
②王子が岳はボルダリングの聖地となっているが、各名称の立て看板が老朽化している。また、新たなボルダリングエリアとして深山公園も注目が集まっているが、安全面の確保について、今後どのように対応していくのか伺いたい。
政策財政部長 ①総合戦略の4つの基本目標について、まず、「雇用創出」では、魅力ある職場環境づくり応援事業、創業アシスト奨励金事業等を実施する。「移住・定住」では、地元就職促進事業、たまの高校生地元就職促進実証研究事業、たまのIJUコンシェルジュと連携したきめ細やかな移住相談を実施する定住推進事業、若者及び子育て世代に向けた情報発信を行うシティーセールス推進事業等を実施する。「結婚、出産、子育て」では、本市の子育て支援策や県が行

う結婚支援策の情報を地域や民間事業者との協働により周知する体制を構築する結婚支援体制強化事業や、妊娠、出産、子育てに係る経済的な負担の軽減を図ることも医療費助成事業、スクールカウンセラー配置事業、産官学連携によるキャリア教育を推進するたまの創生人材育成推進事業を実施する。「まちづくり地域間連携」では、公共施設の再編整備や公共交通の利便性の向上等によるまちの機能の充実を図る公共施設再編整備事業や公共交通運営事業、共生社会の実現に向けた障がい者スポーツを推進する障がい者スポーツ事業、若い世代の意見を市政に反映する仕組みを構築するたまの未来会議事業等により若者に支持されるまちづくりを目指していく。
産業振興部長 ②王子が岳の立て看板の老朽化について、本年度中に県の事業として看板の新設や一部改修等を実施する予定と聞いている。また、市としても、来場者の視点に立ち、引き続き関係機関と協議を行い、順次必要な整備を行ってきたい。また、深山公園に

においても、ボルダリング競技者を含む来場者が、安全に安心して深山公園で滞在していただき、本市に魅力を感じファンとなっていただけるよう、安全確保に向けた取組みを進めていきたい。
玉野市スポーツ振興財団について
議員 財団設立当時、市から出資した出資金のうち、多額の定期預金約4千万円が不正に解約され、使途不明金になっている。今後、どのような方策で財団から回収していく予定なのか伺いたい。
教育次長 まずは当事者である財団と当時の会計担当職員との間の法的関係を決着させることが重要と考える。現在、民事手続において財団が厳正に対応しているところである。教育委員会としても、刑事、民事手続を始め、厳正に対処する方針で臨んでおり、順次事実を公表していきたい。
宇高航路について
議員 ①24時間眠らないまちの象徴であった宇高航路

が昨年12月に休止されたことを受けて、航路存続に向けて関係機関に訴えていくとのことである。今後どのように取組んでいくのか、具体的な方策を伺いたい。
②宇高航路の直行便の存続が困難な場合、直島経由で途中下船の必要ない便の就航を、関係フェリー会社及び県、国へアプローチすることを求めるが、所見を伺いたい。
総務部長 ①宇高航路存続については、玉野市単独の問題ではないものと認識している。今後、岡山県、香川県や高松市と連携を図りながら、航路存続の必要性についてあらゆる機会を通じて、国に対し存続を要望していきたい。
②直島等を経由して宇野高松間を往來することが可能な航路の事業者に対して、宇野高松間の利用者の利便性向上が図られるよう2県2市と合同で要望を行ったところであるが、大きな改善には至っていない。今後継続して粘り強く関係フェリー会社等に働きかけをしていきたい。

代表質問



市民とともに進める
まちづくりを求める

同志の会代表 小泉 馨

令和2年度市政運営の基本方針について

議員

①令和2年度の市政運営には、芸術文化活動の推進という文言はない。そのような状況を考えれば、市民会館も文化ホールも美術館もない現状は、当然のことである。一方で、市民には輝くことを求め、プライドを継続しようといっている。そのこと自体が矛盾しているのでは。

②新年度の市政運営の基本方針を見る限り、行政改革の名のもとに各種行政サービスの停止・廃止を打ち出した内容という感想を持っている。あえて基本計画に位置づけなくても、総合計画の実施計画に定めることで、市民の健康づくりのため、いきいき百歳体操や深山ウオークなどに取り組めるのではないか。

③長年にわたり多くの人々から愛され親しまれてきたたまの・港フェスティバルが、新年度は休止となって

いる。これは基本構想に逆行する取り組みではないのか。

④公民館及び市民センター機能の見直しに伴い、人員を2〜3名に削減して、これまでの納付、交付サービスをコンビニと郵便局に振りかえようとしている。2〜3名いれば、これまでどおり、市民センターでの窓口業務は引き続き実施できると考えるが。

⑤消防施設の再編整備について、計画どおり、市民が



たまの・港フェスティバルの様子

の振興を目的に、「さらばアート展 in 玉野」を開催し、多くの人に障がい者の活動や作品を見てもらう機会を提示してきたところである。地道ではあるが、各種事業を展開することで、芸術・文化活動の充実に努めたい。

政策財政部長 ②今年度からスタートした総合計画では、健康づくりを中心とした新たなまちづくりの方向性を改めて示すため、「たま

居住していない深山公園に建設し、巨大地震で国道30号が寸断した場合、通行ができない状況となる。災害時に救助を必要としている市民のもとへ確実に駆けつけることができる立地について、慎重に検討する必要があるのではないか。

市長

①市政方針の中で芸術・文化活動の推進に特化した記載はないが、市立図書館、中央公民館では、市民にギャラリーでの展示を鑑賞してもらったり、芸術文化講座等に参加してもらっている。また、瀬戸内国際芸術祭の秋会期において、障がい者等の芸術文化活動

の版生涯活躍のまち」を重点プロジェクトとして位置づけている。地域資源を活用しつつ、楽しみながら市民が健康づくりに取り組むことができる事業を展開しているところである。

産業振興部長

③たまの・港フェスティバルの開催については、本市の行財政運営において、補助金を廃止するという判断は避けられず、実行委員会での協議の結果、休止の判断となったところである。本市としても断腸の思いで受けとめているが、この休止をイベントの運営方法等を見直す機会として捉え、今後のあり方について、関係者や市民会とともに総合的に検討していきたい。

総務部長

④市民センターの窓口業務については、職員が地域と協力、連携しながら地域課題の解決や地域住民が行っている地域活動の支援を行っていくこととしている。そのような中、交付事務に必要な事務所内に常時職員がいる状態を確保できないことから、継続は困難であると考えている。

消防長 ⑤深山公園内に消防施設を建設することにつ

いて、巨大地震で国道30号が寸断され通行できない場合、場所にもよるが、園内から南門へ迂回する方法や霊園から林道を通って槌ヶ原の南奥地区または玉原1丁目の湯谷口地区へ出動する方法等、複数の動線を想定している。

スポーツ振興財団の不正解約問題について

議員

スポーツ振興財団の預金不正解約問題について、市民は、どのような経緯でこのような重大な事件が発生したのか全く知らされていない。教育委員会は議会への報告の後、直ちに記者会見を行って、現時点で確認している事実関係を明らかにすべきであったと思うが。

教育長

事実関係については、捜査等の進捗が公となっていない中で、1月臨時議会で報告する内容を含め、当時答えることができる内容は全て盛り込んで、市議会に報告を行った。本事業に関して、事実を明らかにしていくことが市教委の責任であると考えている。

個人質問



未来を担う 子どもの教育・子育てに 重点を置いた政策を望む

松本 岳史

玉野市の未来について

議員 ①市の人口減少に伴い、行政組織も再編整備し、組織のスリム化や人員体制の適正化に取り組み必要がある。しかし、市の組織はそのまま残り職員数だけ削減していくことは、職員一人当たりの仕事量が増大することとなり、職員の負担が増え仕事に対する喜びや満足感は減ってしまう。そうなると、市民へのサービ



玉野競輪場全景

事業からの貴重な繰入れについては、このような本市の未来のための財源として活用できるのか伺いたい。

③新年度からマイナンバーカードを用いたコンビニでの証明書交付事務が開始される。今後、各種申請において、そもそも住民票等の証明書の添付など省略化が進むのではないかと所見を伺いたい。

政策財政部長 ①本市では、これまでも効率

的かつ効果的な行政運営が可能となるよう、適宜組織機構の見直しを進めている。一方で、職員がその能力を十分に発揮するためには、既存業務の見直しや廃止、業務の効率化等により本来業務に専念できる環境づくりが必要と考えていることから、行政改革の取組みの中で既存業務の見直しに取組んでいる。また、内閣府の地方分権・提案募集制度等を活用し、政府に対する制度改正、業務改善を含む制度改正等の要求等も行っている。

議員 添付書類の削減が進むとみられていたが、期待より進んでいない。今後、国において健康保険証機能との連携など、業務効率化につながる取組みが進められるものと考えている。

教育委員会について

議員 新型コロナウイルス感染症対策として、突然全校休校との決定がなされた。保護者側から見ると国の言いなりとしか思えず、住民による意思決定などどこにも反映されていない。今回の件のみならず、校舎の耐震化や教室へのエアコン設置、またGIGAスクール構想など、本市の独自性は見受けられない。感染防止の趣旨はわかるが、休校の判断が正しかったとは思えない。子どもを放課後児童クラブに預けず、仕事を休んで各家庭で外出を自粛している大変な家庭が多くある中、本気で子ども・子育て・教育に向き合っているのか、所見を伺いたい。

教育長 新型コロナウイルスの感染拡大が懸念される中、感染が起これないという保証が無い限り、授業を

続けるといった判断は非常に難しいと考えている。一方で、放課後児童クラブについては、休校が決まった後2日間は午後のみ開所となったが、3日目からは学校のサポートスタッフや各学校の先生方にも協力を仰ぎ、午前からの開所をはじめたところである。

宇高航路休止について

議員 宇高航路が12月16日を以て運航が休止された。市長の任期が終了する残り1年半の期間に、一定の結論を示していただきたい。

市長 昨年の12月議会以降、まずは県知事と意見交換を行ったところである。またた年明けには、国土交通省に出向き、休止問題について意見交換を行ったが、国の問題というよりは地方の問題ではないかとの意見であった。その後、高松市長と意見交換を行ったところである。このような状況の中、現在も直島便等を運航しているフェリー会社にも参加していただいたうえで、2県2市において早期に協議会を開催し、協議を行うていく予定である。

個人質問



子どもや高齢者に関わる
予算の慎重な検討を

玉野未来の会 赤松 通博

2020年度一般会計当初
予算案について

議員 ①2020年度の当初予算について、26年ぶりに財政調整基金を取り崩すことなく当初予算が編成され、基金残高も40億円に近い状況にある。行財政改革の成果が出たように思う一方で、改革の中で多くの団体や地域の人の理解と協力を得ながら補助金の削減やカットが行われてきた。地域の声としてこれだけ基金が積み立てられ、公共施設の整備計画が示される状況であれば、減額やカットされた補助金を少しでも増額してもらえないかとの声も聞く。今後さまざまな活動に対する補助金をどのようにしていくのか。

②公共施設再編整備について、これから大規模事業実施に伴い、今後15年間で約95億5000万円の一般財源の負担が発生する上に、今年度から本庁舎整備の検討に入るとしている。有利



閉館した市民会館

な起債を活用するにしても多額の一般財源が必要になるが、本庁舎や市民会館の整備を別々に検討するのではなく、複合施設での検討を進めた方が効率的だと思う。所見を伺いたい。

市長 ①補助金に対する考え方については、各種補助事業の妥当性、有効性、効率性、公平性、他の自治体における実施状況など、さまざまな視点から評価検証を行った上で見直すなど方針を決定し進めてきた。これまでの検討や協議の結果、方針が定まったものについては、財源確保の状況にかかわらず取組みを徹底していくべきであると考えている。

②先日発表された県内の公立高校一般入試出願者の状況の中で、玉野商工高校の定員割れが厳しい状況となっている。商工高校のさら

なる魅力化と特色を出さないと、生徒数が減少していく状況は変わらざるを得ない。将来に向けた魅力化や特色づくりをどのように考えていくのか。

議員 ①総合教育会議において、学校の統廃合について、地域のプライドにかかわる問題や複式学級にもメリットがある問題など慎重な意見を聞いた。その中で、小中一貫義務教育学校も考えてみてはという提案があった。この提案を受け、将来の学校のあり方と新たな小中一貫の義務教育学校についての考えを伺いたい。

教育・子育て施策について

市長 ①学校の適正規模化については、例えば少人数であれば子どもを丁寧に見てもらえるという意見がある一方、集団教育で培われる力を育成しにくいといったメリット、デメリットのさまざまな意見が出ている。単純にA校とB校を統合するといった形だけではなく、義務教育学校の新設も検討すべき一つの形であると考えている。

教育長 ②玉野商工高校については、学校運営協議会を組織し、県立高校に先駆けてコミュニティ・スクール化を実現した。そうした中で、地元企業との連携による人材育成やきめ細やかな指導ができるための特色ある教育カリキュラムの構築等、本市の次代を担う人材を輩出する高校の使命を現実させていくための市立高校の魅力づくりを推進しているところである。

議員 現在110カ所で行われている百歳体操や、60カ所で行われている地域サロンの訪問など、社会福祉協議会と連携していけば、地域がつながり、まちが変わっていくと考える。また、各地区にある市民センターと今以上に連携ができれば地域包括ケアシステムの構築が可能となるのでは。

健康福祉部長 地域包括ケアシステムの構築、連携に向けた取組みとしては、介護予防や認知予防としての高齢者の社会参加を促すための通いの場の機能強化を図っていくため、専門職が地域へ出向いてそれぞれのニーズに沿ったアプローチを行っていく必要があると考えている。在宅生活を支えるための介護と医療との連携が必要不可欠であるため、玉野市医師会を始めとする関係団体との連携強化を図り、地域包括ケアシステムの構築を進めたい。

・新型コロナウイルス対策
について

その他の質問事項

③玉野市医師会を始めとする関係団体との連携強化を図り、地域包括ケアシステムの構築を進めたい。

地域包括ケアについて

個人質問



住んでよかった玉野市
住みたい玉野市を目指して

公明党 森本 宏子

医療の助成について

議員 子どもや若い世代のがん患者は、抗がん剤や放射線治療を受ける過程で生殖機能が影響を受け、将来不妊になる可能性がある。子どもを望む患者のために、がん治療の前に卵子や精子を凍結保存することで妊娠する可能性を残す妊よう性温存治療がある。子どもを持つ望みを闘病の支えにする若いがん患者は多く、こうした小児・AYA世代(思春期・若年成人世代)支援として温存治療が注目されている。しかし、妊よう性温存治療は、公的医療保険の対象外で高額な費用負担が課題である。AYA世代の支援策が進む中、子どもを持つ希望が叶えられる支援策を求めるが、所見は。

市長 15歳から39歳と言われているAYA世代は、進学、就職、結婚、出産など人生の転機を迎える時期であり、その世代のがん患者は身体的な影響や社会的な

影響などさまざまな課題を抱えていると認識をしている。若年がん患者に対する妊よう性温存治療の有効性については、国においても現在調査研究を重ねているところである。本市としては、県や県内市町村の動向を見ながら、有効な施策や取組みについて研究していきたい。

防災・減災対策について

議員 人工呼吸器をつけた方や吸引が必要な方など、いわゆる災害弱者については、現在直接福祉避難所へ避難することはできず、一般避難所に避難することとなっている。避難所で市の職員が緊急度に従って優先順位をつけ、最適な福祉避難所を調整することである。このような対象者については、直接福祉避難所へ避難できるようにすれば、本人やその家族は安心できると思われるが、所見は。

総務部長 本市では、市

内10カ所の福祉施設と福祉避難所として協定を締結しており、すこやかセンターを加えた計11カ所の施設を福祉避難所として指定している。在宅要配慮者全員を受け入れるだけの施設の確保や、受け入れ可能人数をオーバーした場合に避難者を選別することが大変難しい等の理由から、まずは一般の一時避難所へ避難していただくこととしている。今後とも

要配慮者の避難について防災出前講座や広報紙などで普及啓発に努めるとともに、新たな福祉避難所の確保、拡充にも努めていきたい。

生活しやすいまちづくりのための取り組みについて

議員 ①地域猫活動として、餌やりや餌場の清掃、去勢、避妊手術、里親探しなどを献身的に行っている市民やボランティア団体がある。そのような個人や団体に対し、避妊や去勢手術に要する費用の助成はできないのか伺いたい。

②食べられる状態なのに捨



飼い主のいない猫

てられる食品ロスは、家庭やスーパー、ホテルやレストランなど、日本では年間約632万トンと推計されている。このような中、フードバンクの活動に取組むNPOでは、期限が迫った食品を引き取り、生活困窮者へ無償提供するなどの活動を行っている。本市でも学校や幼稚園、保育園など、教育施設における学校給食や食育、環境教育などを通して食品ロス削減のための啓発を進めるべきと考えるが、所見は。

市民生活部長 ①猫への不妊手術費用の助成について、地域猫活動の登録団体が保

護した地域猫については、県動物愛護センターの職員である獣医師が行うため費用は不要となっている。また、飼い猫に対しては、公益財団法人岡山県動物愛護財団が飼い主に対して一部助成を行っている。

教育次長 ②食品ロス問題は、現代社会が抱える大きな課題と認識している。就学前の各園では、教育保育場面で、食物栽培活動や読み聞かせ、給食指導等の時間において食べ物に対する感謝の気持ちを育てるとともに、偏りのない食事の大切さ等を指導している。学校においては、食育基本法や学習指導要領に基づき食に関する指導の全体計画を作成し、各教科や特別活動の時間等、機会を捉え、計画的に食育を実施している。今後も児童・生徒が食品ロスの問題を解決するために何をすべきかを自分事として考えていくような取り組みも推進していきたい。

その他の質問事項

・子どもたちの教育環境について

個人質問



市内放課後児童クラブの様子

②保護者向けの説明会に至った経過については、来年度の入級申し

議員 ①学童保育について、利用している人数が多いため、3月末で5、6年の学童保育を中止する説明があったと荘内小学校に通っている児童の保護者から聞いた。玉野市放課後児童クラブ条例で6年生までの児童を対象にすることが明記されている。学童保育から5、6年生を排除することは条例違反ではないのか。

学童保育について



市民が安心して暮らせる

ような施策展開を

瀬戸の会 村上 光江

②2月の終わりに急に保護者を集め、4月から5、6年生を中止するとの方向性を示したが、余りにも唐突すぎる。荘内地区の幼稚園、保育園の園児数を見れば、ある程度予測はできたはずである。所見を伺いたい。

教育次長 ①令和2年度の放課後児童クラブの入級申し込み状況を取りまとめたところ、入級希望者の増加により、今まで以上に定員を超えるクラブが発生した。希望する全ての児童の受け入れについて調整を図ったが、児童の安全面から、希望する全ての児童の預かりが困難な状況となるクラブがあると判断し、玉野市放課後児童クラブ条例の「特に管理上支障がある」と認めるときに規定により入級制限の協力をお願いしたところである。

込みを例年どおり12月末を締め切りに実施した。それをもとに各クラブの希望者を集計し、受け入れ人数超過クラブが確認できたのを受け、1月16日の総務文教委員会にて協議したところである。協議の結果、保護者等との説明会が必要ではないかという意見を受けたことから、日程調整を行い2月18日の説明会に至った。

施設利用について

議員 これから市民会館の閉鎖や田井の福祉センター閉館の話聞く。また田井の福祉センターに入っていた社会福祉協議会が日の出ふれあい会館に移動する声も聞くため、当該施設も使えなくなる。本市は生涯活躍のまちをキャッチフレーズにしているが、市民が運動したり、研修会を開いたりする場所がどんどん減っている。そこで伺いたい。

①市内で催し物をするのに、市民が自由に利用できる施設がいくつあるのか。
②施設の利用予約を、一括してホームページから申し込みを行えるようにできないのか。

政策財政部長 ①催し物等で自由に利用できる施設数については、例えば約60名程度の収容が可能な会議室や講座室を保有する施設でいうと、各地区の公民館など12施設が該当している。

②公共施設の予約システムについては、これまでにも利用者の利便性向上や施設管理業務の効率化といった観点から、県の協議会が用意したシステムに限らず、民間業者等からの提案も含め、システム導入の可能性について検討を行ってきた。しかし、費用対効果が低いと判断し、施設予約システムの導入には至っていない。

成年後見制度について

議員 今後ますます増加すると推計されている認知症高齢者と同居高齢者の生活を考えると、成年後見制度のニーズは潜在的に膨大にあると考えられる。しかし手続や報酬のことを考えると余り利用はされていない。報酬が不要であることを前提にしている市民後見人がこのような場合に必要とされることになる。市民後見人は、本人と同じ地域で生

活しているため、地域の情報についてよく把握しているため、きめ細やかな身上監護が行えるという点で強みがあると考えられるが、市民後見人制度を導入するつもりはないのか。

市長 後見事務に経験のない一般の市民が、養成講座を受講後、直ちに、全てを任されていないという現状もあると聞いている。こうした課題を踏まえ、市民後見人の取組みを推進していくためには、市や社会福祉協議会等による市民後見人の適切な育成、支援体制の整備や、後見人等を選任する家庭裁判所との連携が不可欠であると考えている。また、成年後見制度利用促進審議会条例に基づく審議会で、市の成年後見制度の利用促進計画を調査、審議することとしているため、新年度から当該審議会の専門家に市民後見人の導入及びその養成や支援体制のあり方についても協議をしてもらいたいと考えている。

その他の質問事項

・新型インフルエンザについて
・身元保証人について

個人質問



市民に寄り添った

行政サービスを

瀬戸の会 藤原 仁子

各市民センターの証明書等の発行について

議員 行政改革の一環として、各市民センターの人員配置を見直し、各種収納・発行業務を取りやめ、コンビニによる収納・発行に切りかえる方針である。市内の高齢化率やマイナンバーカードの取得率に鑑み、これまで一定期間発行業務だけでも継続すべきとの考えを示してきた。市民がコン



交付・納付事務を終了した市民センター

コンビニ等を活用した形へ転換することで、サービスの提供拠点と利用時間帯、利用日数を拡大する。また、高齢者のみの世帯や体に障がいがある方などを対象に、各種証明書の宅配サービスを実施することとしており、こうした新たなサービスに加え、郵便請求や電話等による予約など、既存サービスの周知を図り、市民サービスの維持に努めていく。今

ビニ発行に対応できるまでの間、市民センター窓口での対応を続けるべきであると考え。各市民センターの人員が2名体制になっても、発行業務の継続は可能と思えるが、なぜできないのか。

総務部長 公民館及び市民

センター機能の見直しにより、これまで窓口で行ってきた各種証明書の交付や税及び料金の収納の取り扱いを終了し、その提供形態を

後、市民センターは2名体制となるが、館長は、これまで以上に地域へ積極的に出て、さまざまな課題解決や地域支援を行うことを想定しており、1名では証明書発行あるいは公金の取り扱いができないことなどから、発行業務の継続は困難であると考え。

たまの・港フェスティバル、玉野まつりについて

議員

①たまの・港フェスティバルは、毎年メディアにも取り上げられ、多くの人が集まる県南屈指のイベントで、本市を代表するお祭りである。本市に移住・定住を希望する方に対し、本市をアピールする題材としても、深山公園と並び最上位であると聞いている。令和2年度の港フェスティバルは実行委員会で中止が決定された。市の顔といふべきイベントであるが、この決定に従うしかないのか。

②花火大会の開催時期が10月から11月とのことであるが、なぜこの時期に開催されるのか。

市長 ①たまの・港フェスティバルの開催については、

玉野市スポーツ振興財団不
明金問題について**議員**

スポーツ振興財団の定期預金のうち、4千万円が不正に引き出される問題が起きている。現在調査中であるが、誰がやったのか、いつごろからこのようなことになっていったのか、責任者、監査は何をしていたのか。一度に4千万円がなくなったわけではないので、何月何日付で定期預金が解約されたのか、日付によって示すことができるものは、是非示してもらいたい。

教育次長

指定管理事業者の交代に伴い、このような不十分な運営が発覚したことは非常に遺憾である。新財団事務局への引き継ぎにも問題があったものと認識しており、新・旧財団事務局の対応について厳正に調査すべきと考えている。本事業は、当初より刑事・民事手続きを始め厳正に対処する方針であり、手続きの状況を踏まえ、順次明らかにできる事実を公表していきたい。

主催者である実行委員会が決定しているが、本市も実行委員会に参画し、各構成団体と様々な協議を行っている。本市の意見はそこで伝えており、従う、従わないというものではなく、市民がともに意思決定を形成したものである。また、行政改革の取り組みにおいて、段階的に補助金を縮減していく中、実行委員会と協議を重ね、収支の抜本的な見直しを行い、自主財源による開催を模索してきた。このたびの決定は、廃止ではなく休止であり、今後イベントの目的、開催方法、持続可能性等について検討を行う準備期間であると考えている。

②昨年度の花火大会は、平成30年7月豪雨の影響により、11月へ延期となったところ、来場者の反応としても夏の猛暑の中で開催するよりもいいという意見もあった。来年度については、この経験を踏まえつつ、全国的な警備員の需要増加等を含め、玉野まつり振興会では、秋開催の方向で議論が進んでいると聞き及んでいる。

個人質問



誰もが安心して暮らせる
社会の実現を

公明党 山本 育子

子育てしやすい街づくりを
目指して

議員 ①子どもの貧困について、現在の日本では、生活困窮により子どもに教育を受けさせられないということは制度上あり得ないことである。現代の多様な社会を生き抜くために必要な認知能力を高めるために、幼児教育、保育の質の向上特に家庭環境、親のかかわり方が大変重要であると言われている。子どもの貧困問題によって子どもたちに及ぼす影響とその対応策をどう進めていくのか。
②新型コロナウイルスの感染拡大防止のために臨時休校となっている事情について、この非常事態の状況を、非難、批判しているときではない。今置かれた状況でいかに最善な対応ができるか、皆がそれぞれの立場から協力をして乗り越えていかなければならないと思っている。特に、子どもたち、保護者は多くの不安や不便

を抱えているため、しっかりと対応していただきたい。そこで伺いたい。本市で子どもの居場所を確保できず困っている家庭に対してどのような対応を行っているのか。
健康福祉部長 ①子どもの貧困問題については、貧困状況にある家庭では、親が就労のために不在がちで、家庭で子どもだけで過ごす時間が多くなると、年齢や発達に応じた生活習慣の習得や健康管理が不十分となるだけでなく、心の成長にも大きな影響を与えていると言われている。対応策として、令和2年度からは子ども未来応援ネットワークによる連携ケア事業に取り組むこととしている。本事業では、専門職員が市内各園や児童館など関係機関等を巡回し、関係者と連携を密にしながら家庭環境及び経済状況、保護者の心身の状態、子どもの特性など情報収集を行うもので、支援を必要とする家庭を早期に発見し、関係機関で切れ目のない支援

を行って行きたい。
教育長 ②子どもの居場所については、放課後児童クラブの仕組みに沿いながら、臨時休校中の期間は新たな申し込みも受け付けることとしている。あわせて午前中の対応として、サポートスタッフや学校の先生方の協力により放課後児童クラブの枠として、制度的な枠組みをつくっている。

安心・安全な高齢社会に向けて

議員 政府の重要施策である全世代型社会保障改革において、国を挙げて健康寿命の延伸に力を入れている。健康寿命延伸の一番大きな手段は、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施であるとされている。また、厚生労働省が昨年まとめた「健康寿命延伸プラン」では、介護予防やフレイル(※)対策、認知症予防を重要視し、保健事業と介護予防事業の一体的実施を令和6年度までに全市町村で展開する目標を掲げている。このたび本市において、岡山県後期高齢者医療広域連合からの委託事業として取り組

む高齢者保健事業と介護予防の一体的実施とはどのような施策なのか。

健康福祉部長 医師会等の関係機関と連携し、健診受診者のうち医療機関への受診が必要と判断された者に対して保健師等が個別訪問指導を行い、疾病予防や生活習慣病の重症化予防を図る。また、介護状態に至る前のフレイル対策として、地域包括支援センターやリハビリテーション専門職と連携し、保健師等の専門職が高齢者サロンや百歳体操といった地域の通いの場に積極的に向き、介護予防や認知症予防、低栄養予防等の健康教育や健康相談を実施することとしている。さらに、閉じこもりがちで健康状態が不明な高齢者を保健師が個別訪問を行い、高齢者の健康状態や生活状況を包括的に把握した上で、通いの場や介護サービス、医療機関への必要な支援へつなげたい。

環境保全の推進について

議員 ごみ有料化は、減



減量化が求められる可燃ごみ

量化に向けた取り組みなどが見えない中、有料化が一番減量の効果が高いなど理由に、安易に有料化するのはどうかと主張してきた。環境負荷の少ないごみ袋の採用や本市の環境保全に取り組む姿勢をもっと全面的に出していくべきでは。
市長 ごみの有料化については、資源化や分別など、本市としての姿勢を明確に示していきたい。また、ごみ袋も、再資源再利用、あるいは土に返るということは大変重要であり、市の環境対策の一環として、検討していきたい。

(※) フレイル…加齢に伴う心身の活力が低下した状態

個人質問



住みたい、住み続けたい
まちづくりを

瀬戸の会 河崎 美都

安全安心のまちづくりについて

議員 ①南海トラフ大地震は今後30年以内に70から80%の確率で起きるとされ、玉野市でも、最大震度6弱が予想されている。東日本大震災の被災地である習志野市では、震災の教訓を取り入れ、新庁舎を免震構造としている。本市でも、現在、給食センター、競輪場、市民病院、消防庁舎の新公



耐震対策が施されていない本庁舎

②新型のコロナウイルスが世界中で猛威を振るっており、日本でも各地で感染者が確認され、その対策に国民が一丸となって取り組まなければならない状況である。そこで、園・校内で園児、児童・生徒もしくは教職員が感染した場合に、統一した対応が必要と考えるが、所見は。
③イノシシの捕獲頭数が年々増えているが、捕獲したイノシシは、

コンポスト、焼却処分、捕獲した方が食用などに行っているのが現状である。市内に解体施設があれば、ジビエとしてもっと有効に活用できると考える。新たに建設するのが難しいのであれば、新給食センターができた後に旧給食センターを利活用してはどうか。

総務部長 ①これから新たに整備する公共施設は、南海トラフ地震を想定して整備する必要がある。耐震、免震、制震といった施設の構造及び発電機や太陽光発電の設置については、今後各所管が事業を進めていく中で、最新の建築基準やその施設の用途、立地場所等を適正に判断し、それぞれ整備が進められるものと考えている。

教育次長 ②学校において児童・生徒が感染した場合、または感染者の濃厚接触者となった児童・生徒等が出た場合には、県の衛生部局等とも十分相談の上、臨時休校期間や出席停止等について協議することとしている。また、学校再開後も、児童・生徒や教職員の健康状態の確認を行い、発熱やせきなどの症状が見られる

ときは、自宅休養を徹底していきたい。一方、園内に感染した園児もしくは職員が発生した場合は、園からの通知に基づき、該当園の臨時休園を検討することとなる。臨時休園の規模や期間は、国の通知をもとに岡山県など関係機関と十分に相談して、全園、統一した対応を考えている。

産業振興部長 ③イノシシの急激な捕獲数の増加に伴い、その処分の方法について早急に対策を講じていく必要性があることは認識している。給食センターや他の公共施設の利活用もその一つと考えるが、施設の老朽化や耐震性の問題、また肉処理施設として食品衛生法に基づいた施設整備や運営主体などについて、今後検討していく必要があるものと考えている。

議員 ①本市では、以前よりトップアスリート、トップアーティスト事業が行われている。近年の財政難による行財政改革の中で、予算が年々減っているが、現状の予算で十分に事業が実

施できると考えているのか。
②玉野の宝である子どもたちに、人物、美術品、芸術などの本物に触れる機会をもっとふやしていくべきと考えているが、所見は。
③文化芸術基本法に基づき、本市においても文化芸術振興条例を制定すべきと考え

教育長 ①トップアスリート、トップアーティスト事業について、事業を実施した団体や学校関係者等には、継続して活用したいといった意見を得ている。予算額は事業開始当時よりも縮小傾向にあるが、今後も財源の確保に努め、事業を継続していきたい。

②子どもたちに本物に触れ合う機会の提供については、新年度も国、県事業に関して、各学校の要望を取りまとめたところである。今後においても、その他活用できる事業を調査研究し、本物と触れ合う機会の提供に努めたい。
③文化芸術振興条例の制定については、国の文化芸術基本法の趣旨を踏まえ、研究、検討していきたい。

個人質問



農業に取り組みやすい
環境整備を

玉野未来の会 下方 一志

令和2年度市政運営の基本
方針について
(1) 農業振興について

議員

①イノシシが市街地にも出没しており、この状況を解決するには地元と協力し取り組みを進めていくことが重要と考える。このたびイノシシ捕獲隊の制度を新設するがその理由を伺いたい。

②ため池の管理体制について、自治会長や指導員に対してどのような指導をされているか。また、大雨時のため池の管理には危険を伴うが、事故防止のために安全対策の設備を設置しているか。

③未利用の農地を活用し、新規就農者を増やすべきと考えるが、所見を伺いたい。

産業振興部長

①本市におけるイノシシの生息頭数は急激に増加していることが見込まれている。早急に捕獲体制の強化を図る必要があるが、その担い手である猟友会玉野分会の駆除班で



生息数が増加しているイノシシ

は会員の高齢化や後継者不足が課題となっており、新たな捕獲体制の構築が求められている。こうした状況のなか、捕獲体制の強化策として、地域の方が主体的に捕獲活動に参加できる制度としてイノシシ捕獲隊を新設することとなった。

②ため池の管理については、毎年4月に開催する農業土木指導員会議において自治会長及び指導員への説明・指導を行うほか、台風シ-

環境整備を

ズン前には改めて指導員及びため池樋守人に書面で適正な保全管理をお願いしている。また、ため池の設備についてはその規模などによりまちまちであることから、その整備については今後の検討課題としたい。

③新規就農者については、県や農協など、関係機関との連携や、移住希望者への情報提供などにより、確保や育成に努めているところであり、新年度は山田と東児地区での果樹栽培で2名の新規就農者を予定している。

(2) 教育・子育て施策の
推進について

議員

①玉野商工高校の機械科では、生徒が地場の会社に出向き、現場の生の声を聞きながら学ぶなどの取り組みを行っているが評価が高い。今後の市立高校の方向性をどのように考えているのか。

②本市では、瀬戸内国際芸術祭での外国人対応の市民ボランティアとして、特に中高生のスチューデントガイドが活躍しており、英

語教育の推進のためにもそういう場を多くつくってほしいと考える。本市の英語教育について、どのような取り組みを行う予定か。

教育長

①玉野商工高校では機械科が設置され、商業、工業の両科を有することを活かした地域密着型の専門高校として、また玉野備南高校については、学び直しができる学校としてそれぞれ注目されており、着実に市立高校の魅力化が推進されているところである。地方創生の視点に立った施策の必要性等の地域ニーズを踏まれば、市立高校の必要性は今後も変わらないと考えている。今後も市民に愛され、地域とともにある市立高校の魅力づくりに取り組んでいきたい。

②英語教育については、いろんな方とコミュニケーションが取れ、国際感覚を養えるという部分が大事だと考えている。今年度については、小学校5・6年生を対象に、一部の学校でオンライン英会話の授業について実証研究をしているところであり、児童にも好評である。スチューデントガイドやICTの活用を含め、今

後も教員の指導力向上を図りながら、英語力育成に成果の上がる取り組みを研究したい。

(3) 市の財政について

議員

新病院の建設や学校給食センターの建設、さらにはごみ処理の広域化などの事業を実施するためには、厳しい財政運営が必要となる。市長の所見を伺いたい。

市長

昨年9月に公表した玉野市中期財政試算において、市民病院の建て替えや地方独立行政法人への移行、学校給食センターの整備・運営、可燃ごみ広域処理に係る経費の試算を行っており、令和15年度までに95億5千万円の一般財源負担が追加的に生じる見込みを示したところである。市税等の歳入面では今後も大きな伸びが期待できないが、令和2年度からの競輪事業運営の包括委託の導入により、今後20年間60億円以上の財源確保が図られることとなっている。今後も必要となる財源を確保し、持続可能な財政運営に努めたい。

個人質問



教員の勤務環境改善に
向けた取り組みを

日本共産党 細川 健一

教育行政について「教員の
超過勤務問題を中心に」

働き方改革を進めていきたく
いと考えている。

教育次長 ②今後、急な産
休等の突発的な事態が発生
する可能性はあるものの、
現時点では小・中学校とも
に定数的には全て教員等を
配置することが出来る予定
となっている。また、学校
サポートスタッフについて
は、今年度と同様の予算を
計上しており、削減するこ
とはないと考えている。

議員 ①教員の長時間勤務
が社会的に大きな問題となっ
ている。県の条例に基づき、
個々の市町村が導入を決定
すれば、1年単位の変形労働
時間制を教員に適用する
ことが可能になった。しか
し、学校現場では勤務時間
がさらに長くなることを危
惧する声が出ている。本市
においてこの制度を導入す
る予定があるか。

②教員の配置について、正
規教員の代員が何ヶ月も配
置できていない状況となっ
ている。来年度当初での教
職員及び学校サポートスタッ
フなどの配置予定はどのよ
うな状況となっているか。

教育長 ①変形労働時間制
を導入したとしても、1年
間の勤務時間が変わるわけ
ではない。その制度自体の
是非よりも、学校での仕事
の総量をきちんと考えてい
くことが重要と考えており、
そうした観点から、今後も

働き方改革を進めていきたく
いと考えている。

マイナンバーカードとコン
ビニ交付、市民センター窓
口業務廃止問題について

議員 ①広報たまの3月号
に市民センターの窓口業務
を3月末で終了する旨の記
事が掲載された。市民セン
ターの窓口業務に関する請
願が継続審査中であり、ま
た議会での議決がされてい
ないなかで、全戸配付され
る広報紙にこうした記事が
掲載されることには問題が
あると考える。市民センタ
ーの窓口業務の廃止は市民の

理解、合意が得られたと考
えているのか。市長の所見
を伺いたい。

②私は市民センターの窓口
業務の廃止について、市民
の合意が得られたとは考え
ていない。この件について
市民アンケートやパブリッ
クコメントを実施していな
いのはなぜか。

市長 ①市民代表である市
議会での所管委員会での議
論に加え、私自身が出席し
た地域懇談会や各種団体等
との懇談などで意見交換を
行ってきた。そうした意見
を踏まえ、コンビニ活用の
際の機械操作マニュアルを
全戸配付するとともに、高

年齢者のみの世帯や身体
に障がいがある方など
を対象に、職員が自宅
へ住民票などの各種証
明書を届ける宅配サー
ビスを新たに実施する
こととしたところであ
る。この取り組みを評
価する声を複数いただ
いたことから、一定程
度の理解を得られてい
ると認識している。



マイナンバーカードを取り扱う市民課

総務部長 ②昨年開催
された地域懇談会や住
民説明会で意見を聞い
たことや、所管委員会
での協議を実施したこと
により、さまざまな声を
いただいたものと考えて
いる。

市民が安全で安心して暮ら
せるまちづくりについて

議員 ①指定避難所は、災
害時や災害の危険がある
ときに、避難した人が一
時的に滞在する施設とな
る。いつ起こるかかわら
ない災害に普段から備え
ることが重要と考える。
指定避難所のエアコン
整備状況について伺
いたい。

健康福祉部長 ③現在、老
化に伴う身体機能の低下
に対応した補聴器購入
補助は実施していない。
他の自治体の動向や事業
効果を注視したいと考
えている。

総務部長 ①エアコンにつ
いては、本市が指定避難
所としている施設につ
いては、学校以外の市民
センターや公民館など
に、ほぼ整備されている
状況である。

られる。今後の整備予定に
ついて伺う。

③高齢化に伴い、耳が聞こ
えにくくなり、仕事や社会
生活に困る高齢の難聴者が
増加しているが、加齢性難
聴者への補聴器購入への補
助を実施する自治体が生ま
れつつある。補聴器購入へ
の補助を行う考えはあるか。

教育次長 ②本市の市立小
中学校の体育館にはエア
コンは整備していない。エ
アの整備は避難時の環境
改善に寄与すると思われる
が、他自治体では、1校で3
千万円の工事費を要してい
るところも見受けられる。
教育施設への空調の整備に
あたっては、全ての普通教
室へ1日も早く設置でき
るよう努めていきたい。

健康福祉部長 ③現在、老
化に伴う身体機能の低下
に対応した補聴器購入補助
は実施していない。他の自治
体の動向や事業効果を注視
したいと考えている。

健康福祉部長 ③現在、老
化に伴う身体機能の低下
に対応した補聴器購入補助
は実施していない。他の自治
体の動向や事業効果を注視
したいと考えている。

個人質問



子どもの「生き抜く力」を育むため
学校規模の適正化を
同志の会 渚 洋一

身の丈に合った街づくりに
ついて

議員 ①市長は身の丈に合ったまちづくりという言葉をよく使うが、市長の言う身の丈とはどのようなものを考えているのか。

②文部科学省が平成27年に示した望ましい学級数は小学校12学級以上、中学校9学級以上とされているが、市内の多くの学校でこの基準を下回っている。人口減少、少子化に歯止めがかからない中、決断の時期が来ていると思われるが、身の丈に合った学校規模をどのように考えるか。

③今こそ小中学校の統廃合を早急に進めるべきと考えるが、所見を伺いたい。

市長 ①持続可能で安定的な財政運営ができている状態というのが本市の「身の丈」であると考えている。②文部科学省が公表した公立・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引きにおいては望ましい学級数

の考え方が示される一方で、学校には地域コミュニティの核としての性格があり、学校規模の適正化や適正配置の具体的な検討については、行政が一方的に進めるものではないとしているところである。学校施設の適正規模化については、今後さまざまな場面で市民の意見を伺っていききたい。

教育長 ③学校の現状やこれからの学校教育のあり方、小規模化によるメリット、デメリットなどをお伝えしながら、今後保護者や地域の方々が将来の学校のあり方について考える機会を設ける工夫をしていきたいと考えている。

新たな市民病院開設について

議員 新たな市民病院は、玉野三井病院との経営統合という形態で令和3年4月を目前に地方独立行政法人を立ち上げ、令和6年4月の開院を目指し、現在統合に向けてさまざまな協議を

していると聞く。そこで伺いたい。
①開業時の病院名はどうする予定か。
②新病院では終日医療が出来る体制が不可欠であり、現状の午前のみの診療であれば建設すべきでないと考え。今後の見通しを伺いたい。

③新病院には産婦人科を診療科目に掲げるよう最大限の努力を求め、所見を伺いたい。

病院事業管理局長 ①令和6年4月に開院を予定している新病院の名称については、市民にとって親しみやすい名称となるように今後検討していくこととしている。
②令和6年4月の開院を目指している新病院における診療体制等については、玉野市医師会との協議や岡山大学医局への医師派遣の依頼を行うなかで、午後診療や在宅医療への対応など、新病院に必要な役割等について把握し、地域の医療体制の枠組みの中で柔軟な対応を図っていき

③市内に出生可能な医療機関がなくなったことは重要な課題と認識している。岡山大学病院の産科、婦人科へ医師派遣を引き続き依頼しているところであり、今後、地域医療の枠組みの中で新病院としてどのような役割を担うべきか検討していきたい。

課題のその後の対応について

議員 ①市長は2県2市の枠組みで航路存続に向けて関係機関に訴えたいと述べているが、具体的にはどのような対応をする予定か。
②イノシシ対策として防護



存続が求められる宇高航路

柵を設置したいが、高齢化や金銭的な問題で設置できないケースが生じている。こうした状況に対応するため、防護柵設置応援隊をつくる予定はないか。

市長 ①宇高航路は地域のにぎわい創出、悪天候時の代替輸送、そして災害対応の観点からなくてはならない航路であると認識している。今後、岡山県、香川県、高松市の首長と連携し、運行に対する直接的な財政支援策の早急な検討を求めていきたい。

産業振興部長 ②市内の企業の労働組合などが防護柵の設置や補修作業などの支援活動を行っていること聞いており、こうした取り組みと連携しながら被害防除対策を図るとともに、議員提案も踏まえ、地域への啓発を推進していきたい。

その他の質問事項

- ・雇用創出について
- ・岡山・倉敷のベッドタウンになぜなれないかについて
- ・教育行政について

個人質問



公共施設の再編整備には
民間資本の活用を

令和たまの 宇野 俊市

「中央集権政治の劣化」には、愕然暗澹、世界標準の
地方府の確立を！

議員 国に細かく管理されるばかりの地方は、経済の自由度が失われるという悪循環に陥っている。本市の令和2年度予算は、国主導でない予算編成に努力されることを望む。また、市長には市長会等で中央集権の劣化の現状を説明し、中央政府に対し、地方政府の世界標準的な確立を求めるべきだと要望してほしい。所見を伺いたい。

ながら、必要に応じて全国市長会などを通じた働きかけを行っていく必要があると考えている。

中国にあつて日本にない

“国と地方の繁栄システム”

議員 中国においては市長が目を向けているのは世界であり、世界から自由に人物、金を呼び込んで発展を競い合っている。一方、日本では、霞ヶ関での予算の分捕り合戦を意味しており、現在の日本経済の停滞は中央集権化がその原因になっていると考える。所見を伺いたい。

政策財政局長 平成26年度からは、地方から地方分権改革に関する提案を募り、国において提案の実現に向けて検討がなされる提案募集方式が実施されている。今年度、この制度を活用し、本市が提案した医療・福祉分野における事務手続きの簡素化が実現される運びとなった。引き続き地域の実

情に合った最適な行政サービスが提供できるよう、本制度を活用した地方分権の推進に取り組みたい。

なせば成る“幻の1億円”

で、焼却場、学校給食センターは基より、市庁舎、市民会館全ての同時完成祝賀会を！

議員 私が市長であれば、ごみ処理施設や学校給食センターの建設・運営は民間資本で行う。そうすれば市民の負担や国の税金投入もなく、その浮いた費用で市民から要望の多い市民会館や市庁舎を建設することも出来る。また、余った予算で市民センター機能を充実するなど市民サービスの向上を図り、本市の活気を取り戻すことができると考える。そこで伺いたい。

①市庁舎と市民会館を建設するにはどのくらいの費用が必要か。
②ごみ処理施設、学校給食センター、消防署、競輪場以外の新公共施設建設費用総額はどの程度を見込んでいるのか。
③一刻も早く公共下水道事業の民営化に踏み切るべき

と考えるが。

総務部長 ①他自治体における公共施設の建設費用の例として、2月に開所した備前市庁舎の総事業費が約42億円、昨年8月に公募型プロポーザルを実施した総社市では基本構想において約60億円から70億円と試算されている。また、県外では相生市文化会館の建設費用が約30億円、蓮田市総合文化会館の建設費が約23億円となっている。こうした事例から本市で市庁舎、市民会館を建設する場合にはそれなりの費用が必要になると考えている。

政策財政局長 ②玉野市公共施設等総合計画において、市が有する公共施設全体の大規模改修や建て替えに要する費用の試算を行っており、全ての公共施設の規模を現在と同様に維持した場合、今後40年間で約1178億円が必要となる。また、計画の目標である総延べ床面積36%の削減が達成した場合で754億円が必要と試算しているところである。

建設部長 ③下水道施設

設においては、維持管理業務など現場の運営に係る業務を民間委託し、突然のトラブルにも対応できるような体制を整えているところである。公共下水道事業の民営化については、包括的民間委託や、議員から以前紹介のあったコンセッション方式など、さまざまな手法があることから、そうした先進的事例の情報収集に努めるが、まずは山田、東児地区の面整備の計画的な実施を目指し、玉野処理区の概成を一つの節目として検討していきたい。



下水道庁舎

「議会基本条例」を 検証 しました！



玉野市議会基本条例は、本市議会において「最高規範」として位置付けられるもので、議会の活性化及び市民参加を基本とした、市民の信託に応えられる、真に開かれた議会運営の実現を図るとともに、地方自治の本旨に基づき公正で民主的な市政の発展に寄与することを目的として定められたものです。

本条例の第26条で、「議会は、一般選挙を経た任期開始後、できるだけ速やかにこの条例の目的が達成されているかどうかを、議会運営委員会に検証し、この検証の結果に基づき、必要に応じてこの条例の改正を含む適正な措置を取らなければならない」とされていることから、平成31年4月の改選後、検証を行いました。

委員会では、条例に規定されている各条文を検証し、議会自らの様々な活動が条文の目的を達成しているかどうか議論を重ね、この度、検証の結果と評価を取りまとめましたので、お知らせいたします。

評価結果	項目数	条番号・見出し
A：達成	2	第5条「議決責任」 第14条「議決事件の追加」
B：一部達成	18	第3条「議会の活動原則」 第4条「議員の活動原則」 第6条「会派」 第7条「全員協議会」 第8条「情報公開及び市民参加」 第9条「市民との意見交換及び議会報告会」 第10条「議会と市長等の関係」 第12条「予算及び決算審議における政策等の説明」 第13条「報告及び資料の要求」 第15条「自由討議」 第16条「委員会の活動」 第17条「政務活動費の執行及び公開」 第20条「議会事務局の体制整備」 第22条「議会広報の充実」 第23条「議員の政治倫理」 第24条「議員定数」 第25条「議員報酬」 第26条「条例の検証及び見直し手続き」
C：未達成	4	第11条「政策形成過程の説明要求及び評価」 第18条「議員研修の充実強化」 第19条「調査機能の充実」 第21条「議会図書の実充」
－：対象外	3	前文 第1条「目的」 第2条「最高規範」

●検証を終えて・・・

今回、議会基本条例の各条文の検証を行った結果、改めて課題が明確になった事柄も多くあることから、「C：未達成」となった評価以外の「B：一部達成」となった評価も含め、今後、条例の目的を達成するためにさらなる努力が必要であると認識いたしました。

今後も市民ニーズや社会情勢等の変化に対応していくためには、定期的に条例の検証を行いながら、鋭意、議会改革に取り組んでいく必要があるものと考えております。

今後とも市民の皆様のご理解とご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

議会運営委員会

*詳細につきましては、市議会のホームページ「議会基本条例検証結果」をご覧ください



特別会計

344億8千8百万円
(前年度当初比 3.2%増)

企業会計

118億8千6百万円
(前年度当初比 13.6%増)

幅広く使われます (一般会計)

※括弧内は構成比



総務費
20.9億円
(8.8%)
市役所の運営・公共交通
など



土木費
18.3億円
(7.7%)
道路の建設や公園管理など

農林水産業費
6.0億円
(2.5%)
農業・
水産業
振興など



労働費・商工費
3.2億円
(1.3%)
商工業振興
など



生活環境の向上

◎シーバス・シートクの運営 **7,352万2千円**

シーバス、シートクの運営により移動手段の確保を図ります。また、シーバスの乗降実態等を踏まえた交通体系への見直しや、シートクをスマートフォン等で簡単に予約できる仕組みを構築します。

◎空家対策の推進 **869万5千円**

老朽化の著しい危険な空家等に迅速かつ適切な対応ができるよう、「空家等対策計画」の策定などに取り組みます。

安全・安心のまちづくり

◎鳥獣被害対策 **2,710万2千円**

イノシシ防護柵の設置、点検を一層推進するとともに、地域住民の参加により捕獲・駆除体制を強化します。



◎消防車両の更新 **9,381万5千円**

化学消防ポンプ自動車と大崎分団の小型動力ポンプ積載車を更新し、消防力の維持・向上を図ります。

観光・産業の振興

◎地元就職促進 **240万円**

産学官の連携によるインターンシップ事業や、高校生の地元就職に関する課題等を明らかにするための実証事業を行います。

◎魅力ある職場環境の創出 **500万円**

安定した労働力の確保や、女性の社会進出につながるよう、市内中小企業における職場の労働環境の改善・向上に向けた取組みを支援します。

◎特産品開発 **650万円**

地域資源を活かした特産品等、本市のブランドとして魅力的な商品の開発を支援します。



協働のまちづくり

◎若者に支持されるまちづくり **47万1千円**

若い世代の意見を今後のまちづくりに反映するため、本市の施策等について若者が議論を行う「たまの未来会議」を開催します。

◎地域活動の支援 **567万6千円**

市民協働による地域の活性化と特色ある地域づくりを推進するため、市内の自治会や町内会等が行う社会貢献活動を支援します。

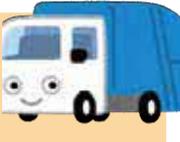
3月
定例会
主な内容

新年度 予算 一般会計

237億5千万円

(前年度当初比 5.0%増)

市の予算は、次のような施策を実施するために

 <p>民生費</p> <p>95.7 億円 (40.3%)</p> <p>高齢者・障がい者福祉、生活保護など</p>	 <p>衛生費</p> <p>23.2 億円 (9.8%)</p> <p>予防接種・ごみ処理など</p>	 <p>教育費</p> <p>22.9 億円 (9.7%)</p> <p>学校教育など</p>	 <p>消防費</p> <p>20.9 億円 (8.8%)</p> <p>消防署所再編整備、災害対策など</p>
---	--	--	--

公共施設の再編整備

◎消防署所の再編整備 9億656万9千円

施設の老朽化や現状の立地場所を踏まえ、今後発生し得る大規模災害にも対応できるよう、消防庁舎を移転するとともに、4出張所を2分署に再編し、市民の安全・安心の確保と消防力の強化を図ります。

◎市役所本庁舎に係る取組み 11万7千円

市役所本庁舎の老朽化に伴い、市庁舎として備えるべき基本的な内容について、様々な観点から幅広く検証し、整備の方向性を検討します。

市制 80 周年

◎記念事業の実施 1,837万8千円

市制 80 周年に当たり、記念式典をはじめ各種記念事業を実施します。



市制 70 周年記念式典の様子 (平成 22 年)

教育・子育て施策の推進

◎子どもの未来応援ネットワーク事業の実施 361万9千円



経済的困窮家庭に対して、保健福祉、医療、教育など、子どもの成長に合わせた継続的な支援体制を構築します。

◎子育て支援ガイドブックの作成等 145万8千円

子育て支援サービスの情報をまとめたガイドブックの作成・配付と、スマートフォンアプリで子育て支援情報をタイムリーに発信します。

◎放課後児童クラブの整備 800万8千円

現在旧校舎に設置している大崎小学校放課後児童クラブを、学校内の余裕教室に整備・移転します。

◎ICT化に向けた教育環境の整備 3億3,790万6千円
(令和元年度補正予算を含む)

プログラミング教育、オンライン英会話によるコミュニケーション能力の育成等を図るため、小中学校においてICT教育環境の整備を推進します。



議会で決まったこと

1 月臨時会

議案の審議結果

◇予 算・その他（補正予算 1 件を【可決】、議案 1 件を【可決】）	議 決 結 果	
・令和元年度一般会計補正予算（第 7 号）（総務文教）	可 決	賛成多数*1
・契約の締結について（消防署所再編整備事業）（総務文教）	可 決	賛成多数*2

*1,2 議員ごとの賛否の内訳は、23 ページをご参照ください。

3 月定例会

◇予 算（議案 1 3 件を【可決】、修正予算案 1 件を【否決】）	議 決 結 果	
・令和 2 年度 海洋博物館予算（産業建設）、土地埋立造成予算（産業建設）、水道予算（産業建設）	可 決	全会一致
・令和元年度 国民健康保険補正予算（第 3 号）（厚生）、市民病院補正予算（第 1 号）（厚生）		
・令和 2 年度 一般会計予算（修正案）	否 決	反対多数*3
・令和 2 年度 一般会計予算（原案）（各委員会）、国民健康保険予算（第 1 号）（厚生）、競輪予算（産業建設）、介護保険予算（厚生）、後期高齢者医療予算（厚生）、市民病院予算（厚生）、下水道予算（産業建設）	可 決	賛成多数*4
・令和元年度 一般会計補正予算（第 8 号）（各委員会）		
◇条 例（議案 1 8 件を【可決】）	議 決 結 果	
・固定資産評価審査委員会条例の一部改正（総務文教）		
・市長等の損害賠償責任の一部免責に関する条例（総務文教）		
・地方自治法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例（総務文教）		
・市長、副市長及び教育長の給与に関する条例の一部を改正する条例（総務文教）		
・条件付採用職員及び臨時的任用職員の分限に関する条例の一部改正（総務文教）		
・手数料条例の一部改正（厚生）		
・児童福祉年金条例の一部改正（厚生）		
・道路の構造の技術的基準及び道路標識の寸法に関する条例の一部改正（産業建設）	可 決	全会一致
・港湾施設条例の一部改正（産業建設）		
・空家等の適切な管理の促進に関する条例（産業建設）		
・建設関係手数料条例の一部改正（産業建設）		
・市営住宅条例の一部改正（産業建設）		
・水道事業審議会条例（産業建設）		
・病院事業管理者の給与等に関する条例の一部改正（厚生）		
・特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償支給条例の一部改正（厚生）		
・国民健康保険条例の一部改正（厚生）	可 決	賛成多数*5
・森林環境整備基金条例（産業建設）		
・地方独立行政法人玉野医療センター評価委員会条例（厚生）		
◇人 事	議 決 結 果	
・教育委員会教育長の任命【妹尾 均】	同意議決	全会一致
・教育委員会委員の任命【太宰 実千代】		
・人権擁護委員候補者の推薦【藤原 斌】		異議ないものと決定
◇その他（議案 4 件を【可決】）	議 決 結 果	
・市道路線の変更（産業建設）	可 決	全会一致
・工事請負契約の締結（競輪場施設整備工事）（産業建設）		
・地方独立行政法人玉野医療センター定款（厚生）	可 決	賛成多数*6
・看護師の全国を適用地域とした特定最低賃金の新設を求める意見書案（議員提出）		
◇請 願（請願 1 件を【採択】、7 件を【不採択】）	議 決 結 果	
・請願第 6 号 看護師の全国を適用地域とした特定最賃の新設を求める請願（厚生）	採 択	賛成多数*7
・請願第 5 号 国民健康保険の子どもにかかる均等割保険料（税）減免措置の導入を求める国への意見書の提出について（厚生）		
・請願第 8 号 市民センターの機能縮小に反対する請願書（総務文教）	不採択	反対多数*8
・請願第 9・10・11 号 市民センターの窓口業務・支所機能の存続を求める請願書（総務文教）		
・請願第 12 号 市民センターの交付・届出業務の存続を求める請願書（総務文教）		
・請願第 13 号 「424 の病院リストと『具体的対応方針』の再検証要請の撤回を求める」請願（厚生）		

*3～8 議員ごとの賛否の内訳は、23 ページをご参照ください。

「公益財団法人 玉野市スポーツ振興財団 使途不明金問題調査特別委員会」 を設置しました



1月臨時会において、教育委員会より、平成30年度公益財団法人玉野市スポーツ振興財団（以下、「当該外郭団体」という）の経営状況について報告がありました。

現在の当該外郭団体は新体制へ移行していますが、当該外郭団体新事務局が前事務局の会計処理を精査していたところ、平成25年から計4つの定期預金（玉野市からの出捐金）を解約するなど、不正に基本財産を欠損させ、使途不明金を発生させていたこと、また、その発覚を遅らせるため、偽装・隠ぺい工作がされていたことなどが明らかになりました。

玉野市議会では、下記の事項について調査を行うため、3月定例会において、地方自治法第100条の規定により、「公益財団法人玉野市スポーツ振興財団使途不明金問題調査特別委員会」の設置が決定されました。

1	当該外郭団体の定期預金（玉野市からの出捐金）の不正解約・使途不明問題の実態解明に関する事項
2	玉野市並びに玉野市教育委員会の当該外郭団体に対する監督体制に関する事項
3	当該外郭団体を除く、地方自治法第221条第3項に規定する外郭団体に対する監督体制の現状に関する事項

委員構成	委員長	副委員長	委員			
(敬称略)	有元 純一	藤原 仁子	松田 達雄	氏家 勉	宇野 俊市	渚 洋一 山本 育子

*玉野市総合体育館及び玉野市民総合運動公園は、現在新しい指定管理者（玉野スポーツネットワークJ.V）により運営されています。

市民の皆様、日頃は議会活動に御理解と御協力を賜り心より感謝申し上げます。

厚生委員会は、健康増進、国民健康保険等の保険事業、障害者福祉等の福祉全般、市民病院事業などの事項を協議し市民の皆様の思い、願いにしっかりと応えてまいります。

地方自治は、福祉の充実、市民の安全・安心、そして生命を守る事が根幹にあります。

本市は現在、65才以上の高齢者人口が最も多い時期であり、団塊の世代が75才以上となる2025年には後期高齢者人口がピークを迎えようとしています。

そのため、高齢者が健康に暮らせるよう、さらなる介護予防の推進が重要であります。

また、障害者福祉の充実を図り、障害者の皆様が「健やかに、安全・安心に暮らせるまち」を目指して取り組んでまいります。

次に地域医療については、来月4月を機に、市民病院と三井病院とを統合し、独立行政法人化された新たな病院事業がスタートする方向で協議が進んでおります。



「いつまでも健康で住み続けたいまちづくり」

玉野市議会厚生委員長 浜 秋太郎

次に、ごみ問題については、可燃ごみ等の1人当たりの排出量は県下15市で最も多く、特に可燃ごみの減量化は喫緊の問題であり、市民の皆様の御理解と御協力を得て、令和3年から家庭ごみなどの有料化を進めていきます。

本市は、今年市制80周年の大きな節目に当たりますが、市の礎を築いた先人に感謝し、皆様方と力を結集して愛する郷土玉野の発展を願いながら、市議会といたしまして、年々減少傾向にある人口に対する歯止めをかけ「玉野市総合計画」に掲げる将来像の実現に向けて頑張っております。

また、令和4年9月には新たな給食センターが竣工し、老朽化した本庁舎については、今後建て替えを含めた協議を進めてまいります。

財政状況が厳しい本市ではありますが、英知を結集して「持続可能な財政基盤の確立」も目指して努力してまいります。

これからも市民の皆様への思い、願いに応え、「住み続けたいまち」、「住んで良かったまち」、そして「健康で生涯活躍のまち」の実現のため、当局とともに英知と情熱を結集して、市政の発展に努めてまいります。

*次号では、渚産業建設委員長からの挨拶を予定しています（紙面の都合により、延期される場合があります）。